

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	外洋上プラットフォーム研究開発		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	海事局		担当課室	総務課	技術企画官 吉田 稔	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第三期科学技術基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に賦存している膨大な未活用の空間及び自然エネルギーの利活用を長期的に推進するため、海上空間利活用の基盤となる浮体技術を確立し、浮体構造物(外洋上プラットフォーム)の信頼性向上、低環境負荷化、低コスト化、設計の効率化を実現することにより、我が国の海洋利用の進展を図る。なお、外洋上プラットフォームは、第三期科学技術基本計画(H18~22年度)において、「戦略重点科学技術」の1つ。(研究開発期間:H19~22年度)					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な利用形態に柔軟に対応する大水深における浮体構造物について、必要な要素技術開発(①最適係留法、②動揺低減法、③保守管理手法、④利活用に関する調査)を実施するとともに、安全性・経済性・環境影響の適切なバランスを図る調和設計法を開発している。なお、研究開発を着実に推進するため、大学、有識者から構成される研究開発連絡会(座長:吉田宏一郎 東大名誉教授)を設置し、研究開発の方針等について審議していただき、その結果に基づいて研究開発を実施している。					
実施状況	本プロジェクトは委託事業として実施しており、企画競争により委託先を決定。結果、H19~22年度は(独)海上技術安全研究所が委託先として研究開発を実施。研究開発は順調に進捗しており、その進捗状況については、研究開発連絡会に報告。本年度までに、調和設計法は完成する予定であり、我が国の海洋空間の利用が促進されることを期待。 【具体的実施内容】 H19年度 利活用に関する調査(海洋再生可能エネルギー分野等)、要素技術の開発(係留計算手法等) H20年度 利活用に関する調査(鉱物資源開発等)、要素技術の開発(動揺低減法、保守管理手法等) H21年度 調和設計プログラムの開発、プラットフォームの試設計等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	70	61	49	51	-
	執行額	68	59	48		
	執行率	97.1%	96.7%	98.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	当該事業の外部支出(委託費)については、監督職員を指名して委託先の研究開発の実施状況や予算執行計画について把握及び指導を行うとともに、再委託を行う際には、委託契約書に基づき、国が事前承認を行うこととしている。また、事業完了後には、完了報告書の提出させることにより、適切な事業の実施及び経費内訳等の確認を行っている。このように支出先や使途の状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	見直しの余地	本事業は、浮体構造物(外洋上プラットフォーム)の信頼性向上、低環境負荷化、低コスト化、設計の効率化等を実現することにより、我が国の海洋利用の進展を図るものであるため、平成22年度に目的を達成することを確認した上で、廃止を含めた見直しを行う。 平成22年度の予算執行にあたっては、委託契約先の事業の実施状況、支出先・使途の把握等の監督を適切に行うこと等により、効果的な成果を引き出すことに努める。				
予算監視の所見・効率化	【事業廃止】 本事業については、浮体構造物(外洋上プラットフォーム)の要素技術の研究開発が達成できるものと認められるため、平成22年度限りで廃止する。 今後の我が国の海洋空間利用の進展を図るための浮体構造物の安全等に係る研究開発については、民間との役割分担や将来的展望等を考慮した上で、効率的かつ効果的に実施すべき。					
補記	【予算科目】 091 技術研究開発推進費 13 技術研究開発の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 13054 - 2129 - 06 技術研究開発謝金 0 百万円 0 百万円 13054 - 2122 - 08 技術研究開発委員等旅費 0 百万円 0 百万円 13054 - 2125 - 14 技術研究開発委託費 49 百万円 48 百万円					

国土交通省  
48百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施



【企画競争入札】

A. (独)海上技術安全研究所  
48百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施



【一般競争入札】

B. 民間会社(4社)  
25百万円

研究実施に必要な調査、データの計測、試料分析等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託等	研究実施に必要な調査、データの計測、試料分析等	25			
その他	物品購入等	20			
人件費	研究補助者	3			
計		48	計		0
B. 三井造船(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	外洋上プラットフォームの概念設計	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

B. 民間会社(4社) 25百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三井造船(株)	16
2	(株)アイ・エイチ・アイ・ マリユナイテッド	4
3	日本海洋掘削(株)	3
4	関西設計(株)	2
5		
6		
7		
8		
9		
10		